

独立行政法人教員研修センターの平成15事業年度計画

文部科学大臣届出

平成15年3月27日

平成15年4月25日(変更)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により独立行政法人教員研修センター(以下「センター」という。)の平成15事業年度計画を次のとおり定める。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置事項

1. 研修事業の見直し

1) 衛星研修の一層の活用を図る。

『「総合的な学習の時間」研修講座』

2) 研修カリキュラムの精選に努める。

・実施期間の見直し

『新産業技術等指導者養成講習』

3) 研修事業の廃止・縮減等を実施する。

・派遣人数の見直し

『教職員派遣研修(短期派遣)』

・事業の廃止

『洋上研修』

2. 外部機関との協力の拡大

別紙1のとおり

3. 自己点検評価システムの確立

1) 自己点検評価の実施

2) 受講者、都道府県、市町村等に対し、研修内容等のアンケート調査を実施し、結果を分析する。

4. 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の電算化を図る等、当該事業年度に行う新規事業、施設整備を除き、1%の業務の効率化を図る。

・「オンライン宿泊予約システム」の導入

5. 外部委託により事務の合理化に努める。

6. 研修事業及び事業量の変動に伴う人員の適正配置を実施する。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 研修事業の実施

別紙2に掲げる研修を実施する。

・新規事業

『「学習の評価」に関する研修』を実施

・事業の拡充

『新産業技術等指導者養成講習〔情報〕〔福祉〕』を実施

『教職員派遣研修（英語担当派遣〔2ヶ月〕）』を実施

2. 研修の有効性に関するアンケート調査の実施

受講者、都道府県、市町村等に対し、研修内容等のアンケート調査を実施し、結果を分析する。

3.2)と重複

3. 研修の内容の活用等

1) 研修事業に参加した者に対し、一定期間後、受講した研修内容が、職務上効果的に活用されたかを調査し、その結果を分析して、研修内容等の充実を図る。

2) 当該教職員及び教職員を派遣した学校の設置者等に対し、学校内外への研修内容の積極的な還元を図るよう依頼する。

3) 還元の状況について任意抽出調査を実施する。

3.2)と重複

4. 研修受講者に対する研修環境の向上のため必要な業務

1) 受講者のニーズを把握するなどし、研修カリキュラムの見直しを図る。

2) 講師の精選を実施するとともに、講師に対し、依頼する講義内容のポイントを文書等で明確に示す。

3) 研修教材などソフト面の質的向上を図る。

4) 危機管理体制を確立する。

5) 職員研修を実施する。

・接遇研修

6) 受講者に対する健康、安全体制の確立と施設整備の更新を図る。

5. 都道府県等の研修事業に対する指導・助言・援助の実施

1) 研修の手引き等を刊行する。

・総合的な学習の時間（高等学校版）

- 2) 研修講師を紹介する。
- 3) 研修に関する各種情報を提供する。
 - ・「学習の評価」に関する研修を収録した映像をインターネット上で公開する。
 - ・「教職員等中央研修講座」の講義を収録した映像と講義概要等の文字情報を、インターネット上で公開する。
- 4) その他都道府県等が実施する研修の協力を行う。

予算（人件費見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1. 予算
別紙 3
2. 収支計画
別紙 4
3. 資金計画
別紙 5

短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額 4億円
2. 短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。なお、想定されていない退職手当の支出などにより緊急に必要となる経費として借入することも想定される。

剰余金の使途

- ・センターの決算において剰余金が発生したときは、研修事業の追加実施及び充実等に充てる。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備に関する計画
 - ・借用部分の本部用地を購入する「174百万円」。
 - ・平成14年度補正予算で認められた新研修棟（仮称）を増設する「512百万円」。
 - ・研修生への安全面及び車椅子使用者等への利便を図るため、研修生第一・第二宿泊棟のエレベータを更新する「107百万円」。
2. 人事に関する計画
 - ・方針
研修事業の業務に対応した人員の適正配置
 - ・研修事業及び事業量の変動に伴う人員の適正配置による人員の抑制
 - ・都道府県職員などの雇用

- ・ 人員に係る指標

常勤職員については、その職員数の抑制を図る。

外部機関との協力の拡大

研 修 名	共催（協力）機関
英語教育指導者講座 （第1ブロック） （第2ブロック） （第3ブロック） （第4ブロック） （第5ブロック） （第6ブロック） （第7ブロック） （第8ブロック） （第9ブロック） （第10ブロック）	秋田県教育委員会 ----- 宮城県教育委員会 ----- 栃木県教育委員会 ----- 山梨県教育委員会 ----- 福井県教育委員会 ----- 奈良県教育委員会 ----- 島根県教育委員会 ----- 愛媛県教育委員会 ----- 福岡県教育委員会 ----- 宮崎県教育委員会 -----
教育情報化推進指導者養成研修	北海道教育委員会 ----- 青森県教育委員会 ----- 岩手県教育委員会 ----- 山形県教育委員会 ----- 群馬県教育委員会 ----- 千葉県教育委員会 ----- 東京都教育委員会 ----- 富山県教育委員会 ----- 福井県教育委員会 ----- 長野県教育委員会 ----- 愛知県教育委員会 ----- 三重県教育委員会 ----- 滋賀県教育委員会 ----- 大阪府教育委員会 ----- 奈良県教育委員会 ----- 島根県教育委員会 ----- 岡山県教育委員会 ----- 広島県教育委員会 ----- 山口県教育委員会 ----- 佐賀県教育委員会 ----- 長崎県教育委員会 ----- 大分県教育委員会 ----- 沖縄県教育委員会 ----- (社)日本教育工学振興会
地区別会計事務研修 （北海道地区） （東北地区） （関東・甲信越地区）	北海道大学 ----- 山形大学 ----- 東京医科歯科大学

<p>(東海・北陸地区)</p> <p>(近畿地区)</p> <p>(中国・四国地区)</p> <p>(九州地区)</p>	<p>福井医科大学</p> <p>神戸大学</p> <p>山口大学</p> <p>熊本大学</p>
<p>留学生交流研究協議会</p> <p>(北海道、東北、関東地区)</p> <p>(中部、近畿地区)</p> <p>(中国、四国、九州地区)</p>	<p>筑波大学</p> <p>名古屋大学</p> <p>愛媛大学</p>
<p>環境教育等担当教員講習会</p> <p>(環境教育)</p> <p>(自然体験活動)</p>	<p>国立若狭湾少年自然の家</p> <p>国立山口徳地少年自然の家</p> <p>国立磐梯青年の家</p> <p>国立江田島青年の家</p>
<p>高等学校産業教育実習助手講習</p> <p>(農業)</p> <p>(工業)</p> <p>(水産)</p>	<p>東京農業大学</p> <p>群馬大学</p> <p>北海道大学</p>
<p>新産業技術等指導者養成講習</p> <p>(新産業技術 コ-1)(農業)</p> <p>(工業)</p> <p>(商業)</p> <p>(水産)</p> <p>(家庭)</p> <p>(看護)</p> <p>(福祉)</p> <p>(技術・家庭)</p> <p>(情報技術 コ-2)(工業・情報)</p> <p>(商業・情報)</p>	<p>全国農業高等学校長協会</p> <p>財団法人バイオインダストリー協会</p> <p>東京工業大学</p> <p>(社)全国工業高等学校長協会</p> <p>全国商業高等学校長協会</p> <p>一橋大学</p> <p>全国水産高等学校長協会</p> <p>全国高等学校長協会家庭部会</p> <p>兵庫教育大学</p> <p>(社)全日本きものコンサルタ協会</p> <p>全国看護高等学校長協会</p> <p>熊本大学</p> <p>群馬県立精神医療センター</p> <p>全国高等学校長協会家庭部会福祉科高等学校長会</p> <p>茨城大学</p> <p>島根大学</p> <p>(社)日本教育工学振興会</p> <p>東京学芸大学</p> <p>(株)東大総研</p> <p>(社)全国工業高等学校長協会</p> <p>(財)ソフトピアジャパン</p> <p>全国商業高等学校長協会</p>
<p>先端技術体験プログラム</p> <p>(工業)</p> <p>(水産)</p>	<p>(社)全国工業高等学校長協会</p> <p>全国水産高等学校長協会</p>

<p>進路指導講座</p> <p>(東日本地区)</p> <p>(西日本地区)</p>	<p>筑波大学</p> <p>-----</p> <p>広島大学</p> <p>-----</p>
<p>学校体育指導者中央講習会</p> <p>(東部地区)</p> <p>(中部地区)</p> <p>(西部地区)</p>	<p>東京都教育委員会</p> <p>-----</p> <p>大阪府教育委員会</p> <p>-----</p> <p>香川県教育委員会</p> <p>-----</p>
<p>学校安全教育指導者研修会</p> <p>(第 1 回)</p>	<p>日本体育・学校健康センター</p> <p>-----</p> <p>(財)日本交通安全教育普及協会</p> <p>-----</p> <p>(社)日本赤十字社</p> <p>-----</p>
<p>外国語指導助手に対する研修</p> <p>(中間期研修会)</p>	<p>各都道府県教育委員会</p>
<p>道徳教育連携・推進講座</p> <p>(地区別研修講座)</p>	<p>各都道府県教育委員会</p>

平成 15年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
教職員等中央研修講座 (校長 教頭等)	第 1回	200	6/17 ~ 7/ 8	22日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
	第 2回	150	7/15 ~ 8/ 5	22日間	"
	第 3回	250	1/ 7 ~ 1/28	22日間	"
	第 4回	200	2/12 ~ 3/ 4	22日間	"
教職員等中央研修講座 (中堅)	第 1回	250	5/ 6 ~ 6/ 6	32日間	"
	第 2回	250	8/12 ~ 9/12	32日間	"
	第 3回	300	9/30 ~ 10/31	32日間	"
	第 4回	200	11/11 ~ 12/12	32日間	"
英語教育指導者講座	第 1ブロック	100	8/18 ~ 9/ 5	19日間	秋田県総合教育センター (南秋田郡天王町)
	第 2ブロック	100	12/1 ~ 12/19	19日間	東北自治総合研修センター (宮城県黒川郡富谷町)
	第 3ブロック	100	6/23 ~ 7/11	19日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
	第 4・5ブロック	200	11/10 ~ 11/28	19日間	"
	第 6ブロック	100	8/18 ~ 9/ 5	19日間	奈良県立社会教育センター (北葛城郡新庄町)
	第 7ブロック	100	8/18 ~ 9/ 5	19日間	島根県民会館 (松江市)
	第 8ブロック	100	8/18 ~ 9/ 5	19日間	にぎたつ会館 (愛媛県松山市)
	第 9ブロック	100	12/1 ~ 12/19	19日間	福岡県教育センター (糟屋郡篠栗町)
	第 10ブロック	100	1/13 ~ 1/30	18日間	宮崎県教育研修センター (宮崎市)
	教育情報化推進指導者養成研修	指導主事 (全国)	50	7/14 ~ 7/18	5日間
小学校 (全国)		50	9/ 8 ~ 9/12	5日間	"
小学校 (東部 1)		20	9/ 8 ~ 9/12	5日間	青森県総合学校教育センター (青森市)
小学校 (東部 2)		20	10/ 6 ~ 10/10	5日間	千葉県総合教育センター (千葉市)
小学校 (中部 1)		30	10/20 ~ 10/24	5日間	三重県総合教育センター (津市)
小学校 (中部 2)		30	8/18 ~ 8/22	5日間	大阪府教育センター (大阪市)
小学校 (西部 1)		30	10/27 ~ 10/31	5日間	山口県教育研修所 (山口市)
小学校 (西部 2)		20	7/28 ~ 8/ 1	5日間	クレオパーク鍋島 (佐賀県佐賀市)
中・高等学校 (全国 1)		30	10/ 6 ~ 10/10	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
中・高等学校 (全国 2)		30	10/20 ~ 10/24	5日間	"
中・高等学校 (東部 1)		20	7/ 7 ~ 7/11	5日間	北海道立教育研究所 (江別市)
中・高等学校 (東部 2)		40	10/20 ~ 10/24	5日間	岩手県立総合教育センター (花巻市)
中・高等学校 (東部 3)		40	7/14 ~ 7/18	5日間	山形県教育センター (天童市)
中・高等学校 (東部 4)		40	7/28 ~ 8/ 1	5日間	群馬県総合教育センター (伊勢崎市)
中・高等学校 (東部 5)		40	9/29 ~ 10/ 3	5日間	東京都総合技術教育センター (文京区)
中・高等学校 (東部 6)		30	12/ 8 ~ 12/12	5日間	富山県総合教育センター (富山市)
中・高等学校 (中部 1)		40	12/ 8 ~ 12/12	5日間	福井県教育研究所 (福井市)
中・高等学校 (中部 2)		40	12/ 1 ~ 12/ 5	5日間	長野県総合教育センター (塩尻市)
中・高等学校 (中部 3)		30	9/ 8 ~ 9/12	5日間	名古屋情報メディア専門学校 (愛知県名古屋)
中・高等学校 (中部 4)		30	9/29 ~ 10/ 3	5日間	滋賀県総合教育センター (野洲郡野洲町)

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
	中 高等学校 (中部5)	40	11/10 ~ 11/14	5日間	奈良県立教育研究所 (磯城郡田原本町)
	中 高等学校 (中部6)	40	9/29 ~ 10/ 3	5日間	島根県立松江教育センター (松江市)
	中 高等学校 (西部1)	30	8/18 ~ 8/22	5日間	岡山県立岡山工業高等学校 (岡山市)
	中 高等学校 (西部2)	30	10/ 6 ~ 10/10	5日間	広島県立教育センター (東広島市)
	中 高等学校 (西部3)	40	10/ 6 ~ 10/10	5日間	KCS大分情報専門学校 (大分県大分市)
	中 高等学校 (西部4)	40	9/ 8 ~ 9/12	5日間	長崎県教育センター (大村市)
	中 高等学校 (西部5)	40	8/25 ~ 8/29	5日間	沖縄県立総合教育センター (沖縄市)
	盲 聾学校 (全国)	30	12/ 8 ~ 12/12	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
	養護学校 (全国)	40	7/ 7 ~ 7/11	5日間	"
生徒指導総合研修講座		141	7/22 ~ 8/ 8	18日間	"
学習の評価」に関する研修会	小学校 第1ブロック	1,000	未定	3日間	未定
	小学校 第2ブロック	1,000	未定	3日間	未定
	小学校 第3ブロック	1,000	未定	3日間	未定
	小学校 第4ブロック	1,000	未定	3日間	未定
	小学校 第5ブロック	1,000	未定	3日間	未定
	中学校 第1ブロック	500	未定	2日間	未定
	中学校 第2ブロック	500	未定	2日間	未定
	中学校 第3ブロック	500	未定	2日間	未定
	中学校 第4ブロック	500	未定	2日間	未定
	中学校 第5ブロック	500	未定	2日間	未定
	環境教育担当教員講習会	東部地区	75	11/11 ~ 11/14	4日間
西部地区		75	11/18 ~ 11/21	4日間	国立山口徳地少年自然の家
自然体験活動担当教員講習会	東日本ブロック	70	9/30 ~ 10/ 3	4日間	国立磐梯青年の家
	西日本ブロック	70	10/28 ~ 10/31	4日間	国立江田島青年の家
総合学科等新科目実技指導講座		200	9/16 ~ 9/19	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
進路指導講座	東日本地区	115	6/16 ~ 6/20	5日間	筑波大学
	西日本地区	120	6/ 2 ~ 6/ 6	5日間	広島大学
公立高等学校事務職員幹部研修講座		100	12/ 1 ~ 12/ 5	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
公立小・中学校事務職員研修講座	中堅	100	7/14 ~ 7/18	5日間	"
留学生交流研究協議会	北海道、東北、 関東地区	350	6/12 ~ 6/13	2日間	つくば国際会議場 (筑波大学)
	中部、近畿地区	250	6/19 ~ 6/20	2日間	メルパルクNAGOYA (名古屋大学)
	中国、四国、九 州地区	200	6/26 ~ 6/27	2日間	愛媛県県民文化会館 (愛媛大学)
留学生担当者研修会		200	11/ 4 ~ 11/ 6	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
教職員派遣研修 (英語担当派遣)	事前研修	200	5月	2日間	未定
	2ヶ月派遣		7月下旬 ~ 9月中旬	2ヶ月	米国、英国、豪州、ニュージーランド、カナダ
	事前研修	107	4/21 ~ 4/24	4日間	弘済会館 (東京都千代田区)
	6ヶ月派遣		6月中旬 ~ 12月中旬	6ヶ月	米国、英国、豪州、ニュージーランド、カナダ
	事前研修		3/24 ~ 3/26	3日間	虎ノ門パストラル (東京都港区)
	12ヶ月派遣		4月中旬 ~ 翌3月中旬	12ヶ月	英国、米国

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
教職員派遣研修 (短期派遣)	都道府県団事前研修会	1団あたり 15～20名	各都道府県が定める	2～3日間	各都道府県で設定
	都道府県団		9月下旬～11月	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
	ブロック団事前研修会		7月～8月	1団2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	ブロック団		9月下旬～11月	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
	養護教諭団事前研修会		7月～8月	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	養護教諭団		9月下旬～11月	16日間	欧州・北米地域・アジア・オセアニア等
教職員派遣研修 (若手派遣)	事前研修会	1団あたり	6月	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	若手派遣	10名程度	9月中旬～11月中旬	60日間	英国・豪州・ニュージーランド・カナダ
教職員派遣研修 (日米国民交流・若手教員の米国派遣)	事前研修会	1団あたり	6月	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	日米国民交流等	10名程度	9月中旬～12月中旬	90日間	米国
教職員派遣研修 (産業教育)		94	通年	1年・6月又は3月	国立大学・産業界等
教職員派遣研修 (理科教育)		80	通年	3ヶ月～1年	国立大学
総合的な学習の時間、研修講座 (小学校英語活動研修講座)	第1回	150	5/13～5/17	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
	第2回	200	7/22～7/25	4日間	福岡リーセントホテル(福岡市)
	第3回	200	8/25～8/29	5日間	仙台国際センター(仙台市)
	第4回	150	10/28～11/1	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
外国語指導助手に対する研修 (来日直後オリエンテーションの日程はALTの国内移動の日を除く)	来日直後オリエンテーション(4月期)	10程度	4/10	1日間	ルポール麹町(東京都)
	"(A日程)	1,300程度	7/28～7/29	2日間	新宿京王プラザホテル(東京都)
	"(B日程)	1,300程度	8/4～8/5	2日間	"
	"(第2次)	150程度	8/21	1日間	"
	中間期研修会	10,000程度	10月から1月で各都道府県が定める	概ね3日間	各都道府県で設定
	再契約予定者研修会(A日程)	2,000程度	5/26～5/28	3日間	神戸ポートピアホテル(神戸市)
	"(B日程)		6/2～6/4	3日間	新宿京王プラザホテル(東京都)
外国人児童生徒等日本語指導講習会	前期	100	7/30～8/1	3日間	東京都内で実施
	後期	100	8/4～8/8	5日間	"
道徳教育連携推進講座	中央研修講座	280	6/10～6/13	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
		280	9/16～9/19	4日間	"
	地区別研修講座	30,000	各都道府県が定める	2～3日間	各都道府県で設定
人権教育セミナー	第1回	300	6/24～6/25	2日間	文部科学省分館 虎ノ門ホール
	第2回	300	11/6～11/7	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)
新産業技術等指導者養成講習 (新産業技術コース)	農業	30	8/4～8/8	5日間	株式会社島津製作所三条工場研修センター(京都市)
		30	8/18～8/22	5日間	横河電機株式会社(東京都武蔵野市)
	工業	47	7/28～8/1	5日間	東京工業大学
		25	7/28～8/1	5日間	大阪機工株式会社東京テクニカルセンター(埼玉県さいたま市)
	商業	30	7/22～7/26	5日間	千葉商科大学
		60	8/4～8/8	5日間	一橋大学大学院商学研究科

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
	水産	24	8/4 ~ 8/8	5日間	ニチレイ研修センター「スコレ雪ヶ谷」 (東京都大田区)
	家庭	60	8/4 ~ 8/9	6日間	全国高等学校家庭クラブ会館 (東京都渋谷区)
		50	7/28 ~ 8/1	5日間	兵庫教育大学大学院神戸サテライト (神戸市)
		20	8/4 ~ 8/7	4日間	装道きもの学院 (東京都千代田区)
		30	8/4 ~ 8/12	8日間	愛国高等学校 (東京都江戸川区)
	看護	30	8/18 ~ 8/26	8日間	熊本大学
		15	8/4 ~ 8/8	5日間	群馬県立精神医療センター
		15	8/18 ~ 8/22		
		福祉	30	7/30 ~ 8/7	8日間
	30		7/28 ~ 8/1	5日間	NHK学園高等学校 (東京都国立市)
	技術 家庭 (技術分野)	23	8/4 ~ 8/8	5日間	茨城大学
		24	8/25 ~ 8/29	5日間	島根大学
		32	9/8 ~ 9/12	5日間	北海道立教育研究所
		34	11/10 ~ 11/14	5日間	千葉県総合教育センター
		34	8/18 ~ 8/22	5日間	新潟県立教育センター
		38	8/25 ~ 8/29	5日間	奈良県立教育研究所
		38	10/20 ~ 10/24	5日間	香川県教育センター
		36	7/28 ~ 8/1	5日間	鹿児島県総合教育センター
	技術 家庭 (家庭分野)	50	7/28 ~ 8/1	5日間	東京学芸大学
(情報技術コース)	工業 情報	22	7/22 ~ 8/30	30日間	東京大学情報基盤センター
		25	8/18 ~ 8/29	10日間	株式会社内田洋行 教育システム事業部 (東京都江東区)
	商業 情報	22	7/24 ~ 8/27	20日間	財団法人ソフピアジャパン (岐阜県大垣市)
		25	7/22 ~ 8/1	10日間	千葉商科大学
先端技術体験プログラム	工業	30	8/18 ~ 8/21 (予定)	4日間	宇宙開発事業団筑波宇宙センター
	水産	24	8/19 ~ 8/21	3日間	日本無線株式会社三鷹製作所 (東京都三鷹市)
高等学校産業教育実習助手講習	農業	60	未定	9日間	東京農業大学
	工業	60	未定	8日間	群馬大学
	水産	30	未定	8日間	北海道大学
公立学校 (高等学校 特殊教育諸学校) 事務職員研修講座		900	12/18 ~ 12/19	2日間	つくば国際会議場 (茨城県つくば市) 他
公立小・中学校事務職員研修講座	幹部	100	1/14 ~ 1/23	10日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
学校体育指導者中央講習会	東部地区	400程度	5/20 ~ 5/23	4日間	東京都内で実施
	中部地区	400程度	5/13 ~ 5/16	4日間	大阪府内で実施
	西部地区	400程度	5/6 ~ 5/9	4日間	香川県内で実施
衛生管理研修会		110	5/22	1日間	国立オリンピック記念青少年総合センター
エイズ 薬物乱用防止教育研修会		250	6/11 ~ 6/12	2日間	文部科学省分館 虎ノ門ホール
学校安全教育指導者研修会	第1回	210	5/26 ~ 5/29	計7日間	国立オリンピック記念青少年総合センター 他
	第2回		1/28 ~ 1/30		
保健室相談活動研修会		200	7/8 ~ 7/11	4日間	国立オリンピック記念青少年総合センター
学校栄養職員等研修会		100	9/9 ~ 9/12	4日間	"

研 修 名		受講定員	開催期日		開催場所
健康教育指導者中央研修会		210	10/15 ~ 10/17	3日間	国立オリンピック記念青少年総合センター
養護教諭中央研修会		240	12/ 1 ~ 12/ 5	5日間	"
国立学校等幹部職員研修 (部長級)		90	11/26 ~ 11/28	3日間	"
国立学校等幹部職員研修 (課長級)		220	6/24 ~ 6/26	3日間	"
国立大学事務長研修		100	6/24 ~ 6/26	3日間	"
国立学校等課長補佐級研修		215	9/24 ~ 9/26	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)
会計事務特別研修		220	9/16 ~ 10/ 3	18日間	国立オリンピック記念青少年総合センター
地区別会計事務研修	北海道地区	45	10/ 6 ~ 10/10	5日間	北海道大学(大滝セミナーハウス)
	東北地区	50	10/20 ~ 10/24	5日間	山形大学 (ウエルサンピア山形)
	関東・甲信越地区	100	11/17 ~ 11/21	5日間	東京医科歯科大学 (国立オリンピック記念青少年総合センター)
	東海・北陸地区	65	10/27 ~ 10/31	5日間	福井医科大学 (未定)
	近畿地区	50	10/20 ~ 10/24	5日間	神戸大学 (神戸市立神戸セミナーハウス)
	中国・四国地区	75	11/10 ~ 11/14	5日間	山口大学 (国立山口徳地少年自然の家)
	九州地区	70	10/ 6 ~ 10/10	5日間	熊本大学 (国立阿蘇青年の家)

(注) は大学の職員を対象とした研修

事業年度計画予算

平成15事業年度計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	2,281
施設整備費補助金	174
自己収入	192
受託事業収入	0
計	2,647
支 出	
運営費事業	2,473
人件費	498
業務経費	1,975
研修事業費	1,406
一般管理費	569
受託事業等経費	0
施設整備費	174
計	2,647

平成14年度補正予算に関する計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
施設整備費補助金	619
計	619
支 出	
施設整備費	619
計	619

注) 1. 施設整備費補助金交付決定額 : 631百万円
 2. 上記のうち12百万円を平成14年度に支出済。

収 支 計 画
平成 1 5 事業年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	2,650
人件費	498
研修事業費	1,406
一般管理費	569
施設整備費	174
受託事業等経費	0
減価償却費	3
収益の部	2,650
運営費交付金収益	2,281
受託事業収入	0
施設整備費補助金収入	174
自己収入	192
資産見返負債戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	3

平成 1 4 年度補正予算に関する収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	619
施設整備費	619
収益の部	619
施設整備費補助金収入	619

資 金 計 画
平成 1 5 事業年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	2,647
業務活動による支出	2,473
投資活動による支出	174
資金収入	2,647
業務活動による収入	2,473
運営費交付金による収入	2,281
間接収入（受託事業収入）	0
自己収入	192
投資活動による収入	174
施設整備費補助金による収入	174

平成 1 4 年度補正予算に関する資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	619
投資活動による支出	619
資金収入	619
投資活動による収入	619
施設整備費補助金による収入	619